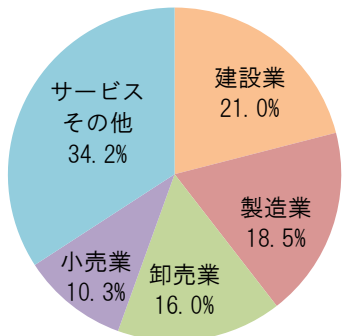
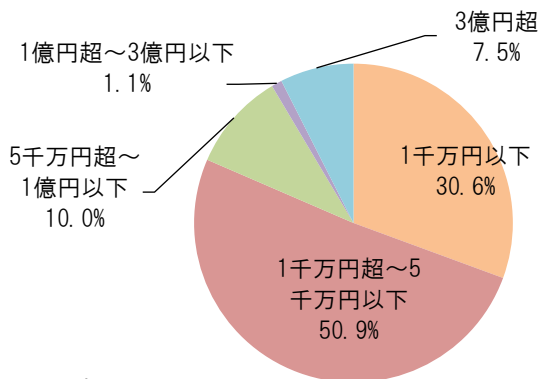


調査概要

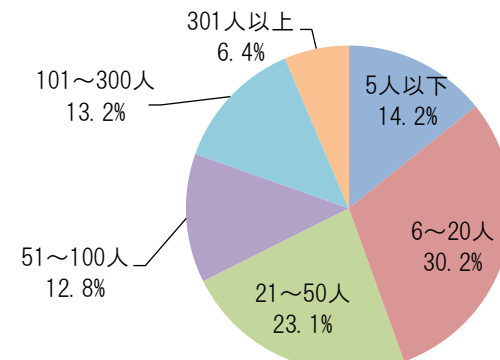
1. 調査期間 2021年4月15日(木)～2021年4月28日(水)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
3. 回答状況 281社 (回答率51.6%)
4. 調査項目
 - ① 4月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…「改正高齢者雇用安定法」への対応状況
 - ④ 付帯調査…2020年度の採用状況
5. 回答企業属性



【業種】



【資本金】

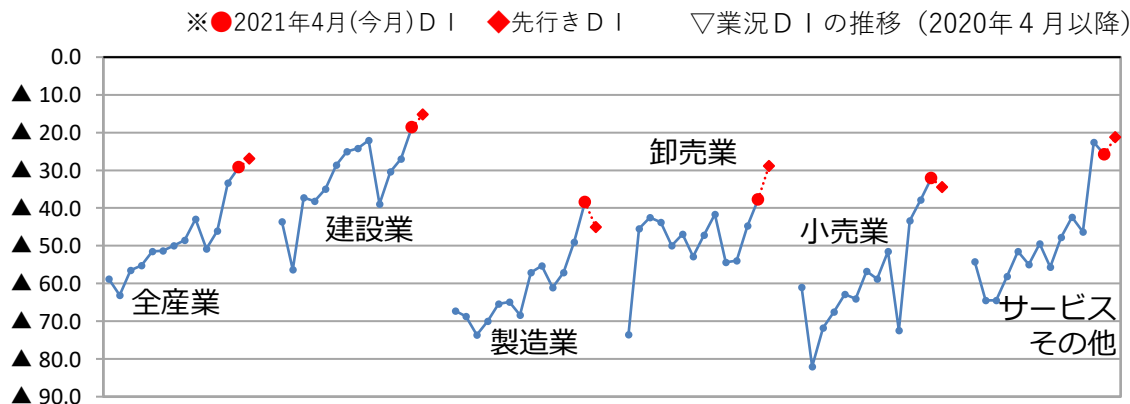


【従業員】

① 4月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲29.2と、4.1ポイントの改善。先行き見通しDIは▲27.0とやや改善の見込み。

	2021年	2021年	
	3月	4月	5月～7月
全産業	▲33.3	▲29.2	▲27.0
建設	▲27.0	▲18.6	▲15.3
製造	▲49.1	▲38.5	▲45.1
卸売	▲44.7	▲37.8	▲28.9
小売	▲37.8	▲32.1	▲34.5
サービスその他	▲22.6	▲25.8	▲21.3



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(4月)と比べた、向こう3ヶ月(5月～7月)の先行き見通し

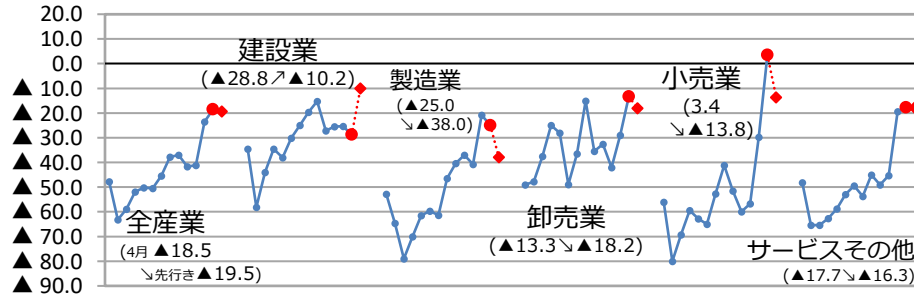
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2020年4月以降)

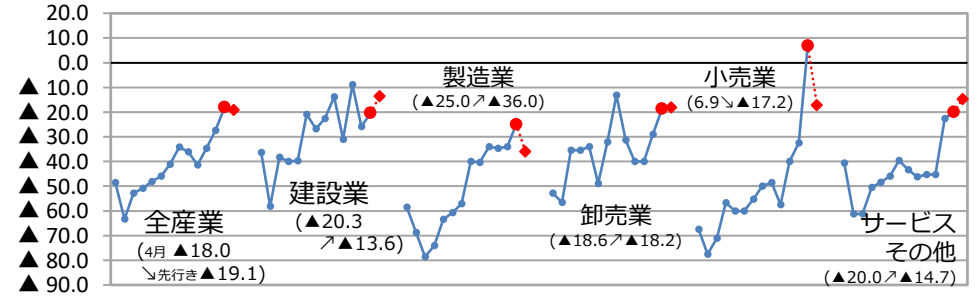
売上D I は▲18.5と5.0ポイント増加。
先行きD I は▲19.5とやや悪化の見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2020年4月以降)

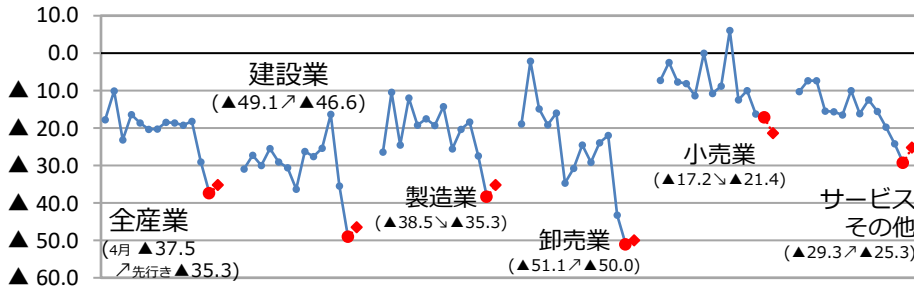
採算D I は▲18.0と前月から9.5ポイントの増加。
先行きD I は▲19.1とわずかに悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2020年4月以降)

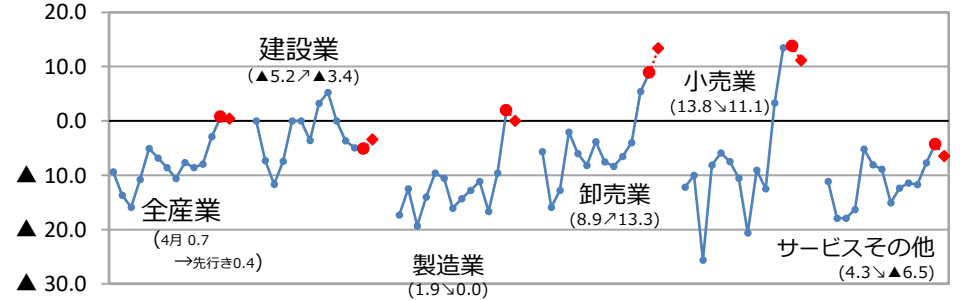
仕入単価D I は▲37.5と前月から8.4ポイント減少。
先行きD I は▲35.3で、価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2020年4月以降)

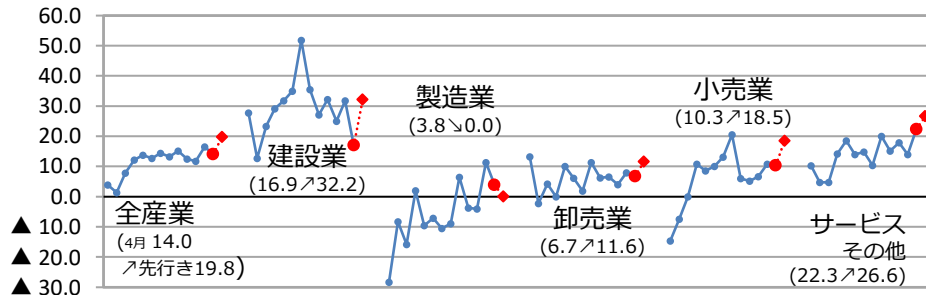
販売単価D I は0.7と前月から3.6ポイントの増加。
先行きD I は0.4と横這いの見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2020年4月以降)

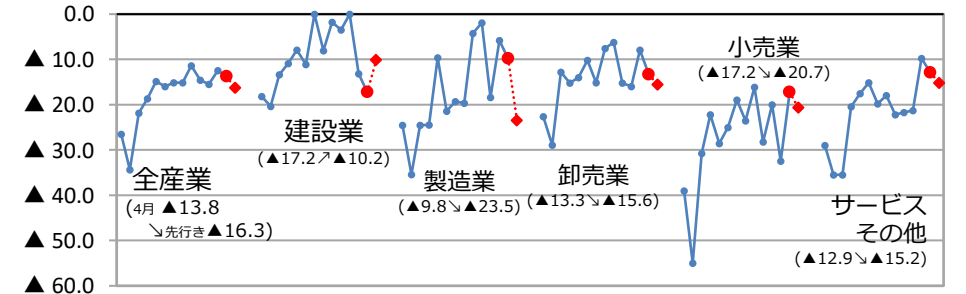
従業員D I は14.0と前月から2.5ポイント減少。
先行きD I は19.8で、人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2020年4月以降)

資金繰りD I は▲13.8と前月から1.3ポイントの減少。
先行きD I は▲16.3と悪化の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は53.6%で、前月調査時と比較して0.1ポイント増加した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は37.9%、「影響はない」と回答した企業は7.1%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売上げが50%超減少）」と「ある程度の影響（売上げが10%超減少）」と答えた企業の割合がそれぞれ減少し、「大きな影響（売上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が増加した。【表1】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

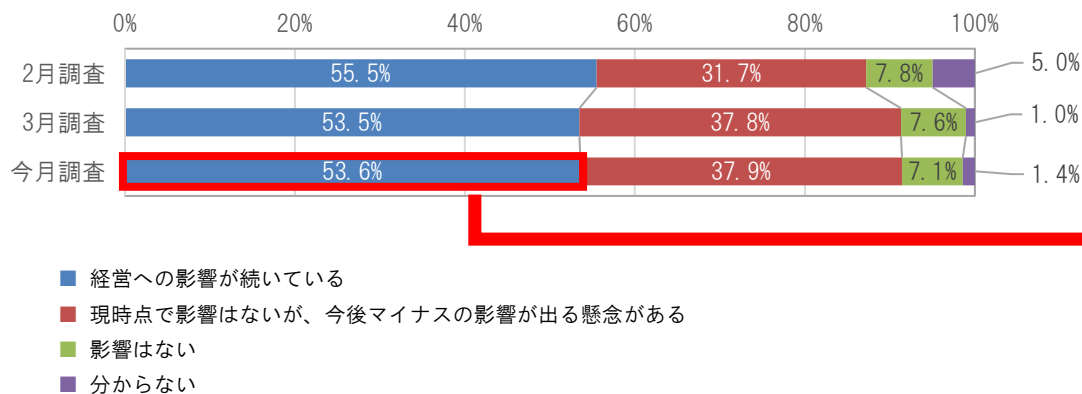


表1 【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

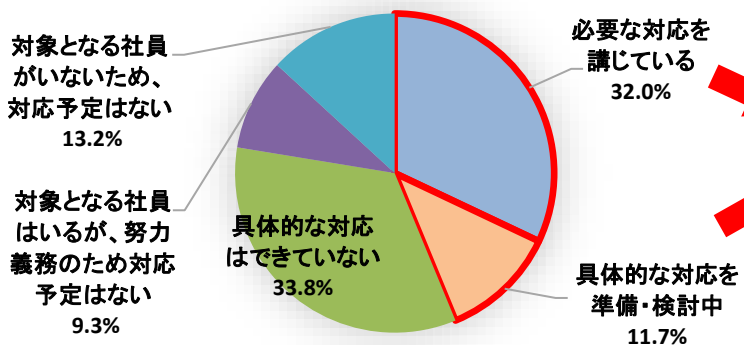
	4月	3月
深刻な影響 (売上げが50%超減少)	14.0%	16.2%
大きな影響 (売上げが30%程度減少)	32.0%	24.7%
ある程度の影響 (売上げが10%程度減少)	54.0%	59.1%

③改正高年齢者雇用安定法への対応状況

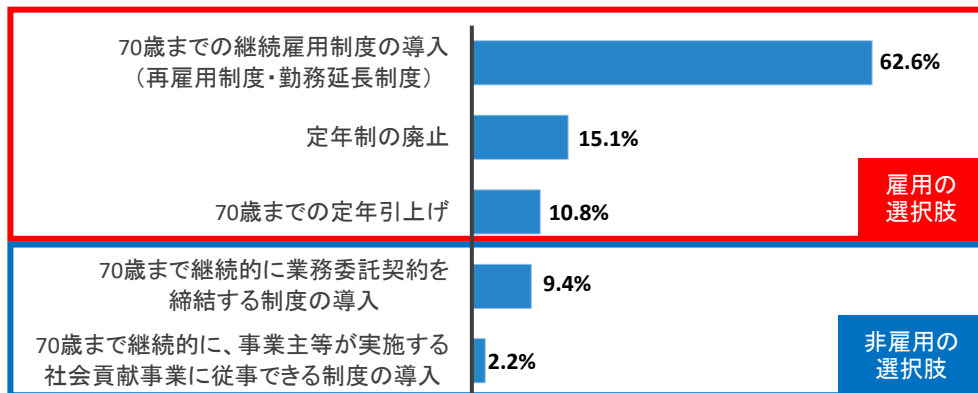
- ▶ 改正高年齢者雇用安定法への対応状況について、43.7%が「必要な対応を講じている」又は「具体的な対応を準備・検討中」と回答し、最も多かった回答は、「雇用の選択肢」の「70歳までの継続雇用制度の導入（再雇用制度・勤務延長制度）」で62.6%であった。【図2】

図2 【改正高年齢者雇用安定法への対応状況】

●改正高年齢者雇用安定法への対応状況



●具体的な対応（検討中含む）



④ 2020年度の採用実績の動向

- 2020年度の採用実績（全産業）については、「募集し、採用できた」は68.3%、「募集したが全く採用できなかった」は7.3%、「そもそも募集しなかった」は24.3%となった。「募集し、採用できた」企業の割合は2020年4月調査と比べ、1.3ポイント増加した。また、「募集し、採用できた」企業に対し、予定した人数を確保できたか聞いたところ、全体で38.5%の企業が予定数を確保できなかったとの回答となった。【図1】
- 2020年度採用実績は前年度調査と比べ、採用活動を行わなかった企業が若干減少したものの大きな変動は見られなかった。【図1】
- 業種別の採用実績を見ると、建設業において「募集したが、全く採用できなかった」割合が13.3%と、他4業種に比べ高い数字となった【図2】

図1 【2020年度の採用実績の動向】（全産業）

※円グラフの外側が2021年4月調査、内側が2020年4月調査

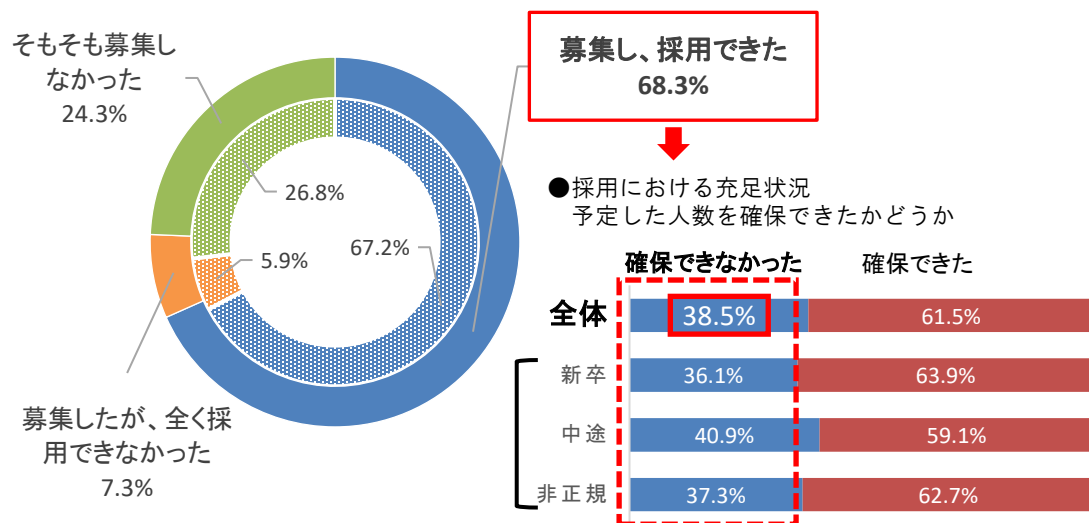
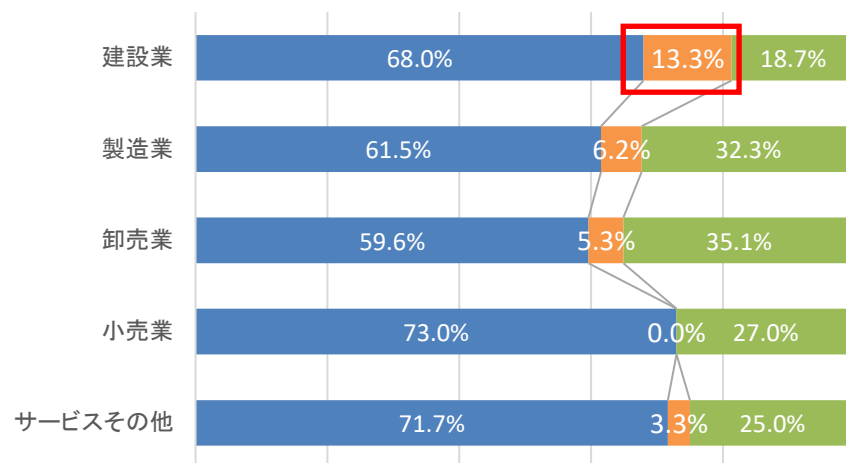


図2 【2020年度の採用実績の動向】（業種別）

■ 募集し、採用できた ■ 募集したが全く採用できなかった ■ 募集しなかった



（参考）会員の声

- 経営状況は厳しいが雇用の維持に努めている、また今春からの賃金も若干上げた。 …【食品製造業】
- 引き続き人手不足が続いており、また石油価格の上昇傾向は、弊社の原材料の価格上昇につながる。 …【防水工事業】
- 新型コロナウイルスの影響で業績悪化が続いているが人材確保と従業員のモチベーション維持のため、昇給は従来通り行いコロナ終息時の業績好転に備えている。 …【製品製造業】
- 昨年同時期の巣ごもり需要から多大な家庭用商品の前年実績を追いかけなければならないが、需要が昨年ほど上がらない見込みであり、市場価格の下落も懸念される。販売価格の下落が続けば損益にも影響が出る恐れがある。 …【食品製造業】